

第32回（令和7年度第1回） セーフコミュニティ 防災対策委員会

《会 議 次 第》

日時：令和7年6月25日(水) 10:00～

場所：久留米市役所13階1301会議室

1. 開会

2. 協議事項

- (1) 委員長の選出について
- (2) 2024(令和6)年度取組実績及び2025(令和7)年度取組方針（案）について
- (3) セーフコミュニティの次期国際認証について
- (4) みんなでセーフコミュニティ賞について
- (5) インスタグラムを活用した情報発信について

3. その他

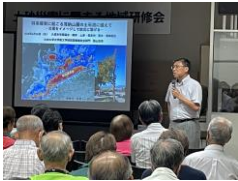
- (1) 令和7年度セーフコミュニティ会議等スケジュール（案）

令和7年5月7日	外傷等動向調査委員会
令和7年5月～6月	各対策委員会（1回目）
令和7年7月1日	セーフコミュニティ推進調整会議（1回目）
令和7年7月8日	セーフコミュニティ推進本部会議（1回目）
令和7年7月24日	セーフコミュニティ推進協議会（1回目）
令和7年10月頃	各対策委員会（2回目）
令和7年10月末頃	セーフコミュニティ標語審査会（正副委員長）
令和7年11月頃	セーフコミュニティ推進調整会議（2回目）
令和7年11月頃	セーフコミュニティ推進本部会議（2回目）
令和7年11月頃	セーフコミュニティ推進協議会（2回目）

5. 閉会

2. 協議事項 (1)

【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

課題	客観的課題	・多くの市民が災害に対する不安感を抱えている ・不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である ・共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない						
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である						
目標		防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		市民						
実施内容		地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。						
対策委員会の関わり		・セーフコミュニティの関連のイベント参加、啓発物配布 ・各委員が所属団体内において研修等の実施						
2024 年度の実績 (活動実績)		・緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 (6月10日、1月17日) ・防災とボランティア週間において防災啓発パネルを展示 ・出前講座及び自主防災訓練の実施回数 102回 (参加者 5,421人【2025.3月末時点】) ・土砂災害危険区域を有する校区にて有識者による研修会を実施 (6月18日～20日 計254名が参加)						 研修会の様子
(過去1年間の改善点)		・出前講座や防災イベントでの携帯トイレの実演や啓発用携帯トイレの配布を行った。 ・早期避難を呼びかける啓発動画を作成した。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		なし						
定量的評価		内容	単位	2020	2021	2022	2023	2024
活動指標		① 防災研修・訓練の実施回数	回	25	40	52	64	102
		② ①の参加者数	人	886	1,603	2,443	3,558	5,421
短期評価 (意識・知識など)		「自主防災活動を認識している」 人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	19.1	—	—	—
中期評価 (態度・行動など)		食料備蓄等の対策を講じている 人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	66.5	—	—	—
長期評価 (外傷発生数など)		水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合 [市民意識調査]	%	—	40.5	35.3	30.6	33.3
定性的評価		企業が実施する防災フェアに参加し、若い世代や子どもにも参加していただくことができた。						
評価結果の活用		*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 出前講座の回数は多いが、今年度新設した「マイタイムライン」はまだまだ申し込みが少ないので、知ってもらえるように周知に取り組む。						

【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要						
目標		各校区の自主防災組織における防災士や防災リーダーの役割を明確にし、地域での活躍できる環境を整える。						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		市民						
実施内容		組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。						
対策委員会の関わり		各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。						
2024 年度の実績 (活動実績)		・防災リーダー養成研修会平日・休日コースを設けて実施 74名修了（男性：47名、女性：27名） ・防災リーダー養成数：433名（累計） ・防災士養成（筑後ブロック） 令和6年11月9日（土）・10日（日） ・防災士養成数：191名（累計） ・防災スキルアップ研修会 令和7年2月14日 45名受講						
(過去1年間の改善点)		防災士・防災リーダー、並びに自主防災組織の方々へ、防災チャットボットを通じて、防災イベントや研修参加募集などを行った。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		なし						
定量的評価		内容	単位	2020	2021	2022	2023	2024
活動指標	①防災リーダー養成研修の実施回数（平成31年度新規事業）	回	2	2	2	2	2	2
	②①の養成者数（累計）	人	145	224	298	359	433	
短期評価 (意識・知識など)	「自主防災活動を認識している」人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	19.1	—	—	—	—
中期評価 (態度・行動など)	食料備蓄等の対策を講じている人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	66.5	—	—	—	—
長期評価 (外傷発生数など)	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	—	40.5	35.3	30.6	33.3	
定性的評価		防災リーダー養成講座では女性の方によく参加いただくことができた。						
評価結果の活用		*アセスメント（外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り）結果をどのように活用するかを記載 令和5年度より運用を開始した、防災チャットボットを使った防災イベントや研修参加募集などの情報提供をより充実したものにする。						

防災リーダー研修会の様子



【地域防災力の向上】8ー③ 避難行動要支援者名簿の登録促進								
課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない						
目標		・避難行動要支援者名簿登録制度の認知度を高める ・避難行動要支援者名簿登録者数を増やす						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者						
実施内容		名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、避難行動要支援者名簿の登録対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対策委員会の関わり		・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティ関連の啓発イベントでの周知活動への協力						
2024年度の実績 (活動実績)		1 各校区の名簿差し替え時（5月）に登録促進の協力を依頼 2 新規名簿登録対象者等への登録案内の送付（約200件） 3 セーフコミュニティフェスタ等で名簿制度の周知と名簿登録勧奨						
(過去1年間の改善点)		引き続き医療的ケア児のコーディネーター研修等で名簿制度の説明を行い、当事者をはじめ支援者に説明を行うとともに、民間団体と協働して名簿登録や避難訓練を実施した。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		要支援者名簿を活用した図上訓練を行い、避難の実効性を高めていく。						
定量的評価		内容	単位	2020	2021	2022	2023	2024
活動指標	①避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数		回	67	64	81	84	83
	②①の参加者数		人	858	1,053	1,448	1,635	1572
短期評価 (意識・知識など)		避難行動要支援者名簿の認知度[SC実態調査]	人	—	14.4	—	—	—
中期評価 (態度・行動など)		避難行動要支援者名簿の登録率	%	48.08	40.56	38.09	34.92	32.84
長期評価 (外傷発生数など)		水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	—	40.5	35.3	30.6	33.3
定性的評価		名簿制度説明の参加者が年々増加しており、多くの方に周知することができた。						
評価結果の活用		*アセスメント（外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り）結果をどのように活用するかを記載 民生委員など地域の支援者の協力を得ながら、今後も名簿の登録促進に取り組む。						

【地域防災力の向上】8ー④ 避難行動要支援者個別支援計画の充実

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある						
目標		防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚（研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加）						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者						
実施内容		災害時の避難行動要支援者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。						
対策委員会の関わり		図上訓練実施の際等に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力						
2024年度の実績 (活動実績)		・名簿を活用した図上訓練実施校区数 18 校区（26 回） ・災害時マイプラン（個別避難計画）の作成 （出前講座での作成 55 件） ・専門職と連携した人工呼吸器が必要な重症心身障害者 や難病患者等のマイプラン作成 4 件 図上訓練の様子 						
(過去1年間の改善点)								
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		行政が市民に手伝わってもらわないと不足する部分や、手伝わってもらう必要がある部分について、マイプラン等で具体性を高めることが重要						
定量的評価		内容	単位	2020	2021	2022	2023	2024
活動指標	①名簿を活用した図上訓練実施校区数(46校区中)	校区	9	9	19	22	18	
	②名簿を活用した図上訓練実施回数(年毎)	件	16	13	28	29	26	
短期評価 (意識・知識など)		図上訓練で個別支援の認識を高め、計画充実に取り組んだ参加者数	人	528	447	1,140	1,091	974
中期評価 (態度・行動など)		継続的な図上訓練実施校区数(2年に1回以上)	件	18	11	20	26	26
長期評価 (外傷発生数など)		水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	—	40.5	35.3	30.6	33.3
定性的評価		継続的に図上訓練に取り組む校区数が増えており、地域における共助の取り組みが進んでいる。						
評価結果の活用		*アセスメント（外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り）結果をどのように活用するかを記載 各校区へ継続的な図上訓練の実施を呼び掛けるとともに、マイプランの作成を促し、個別・具体的な避難計画の作成に取り組む。						

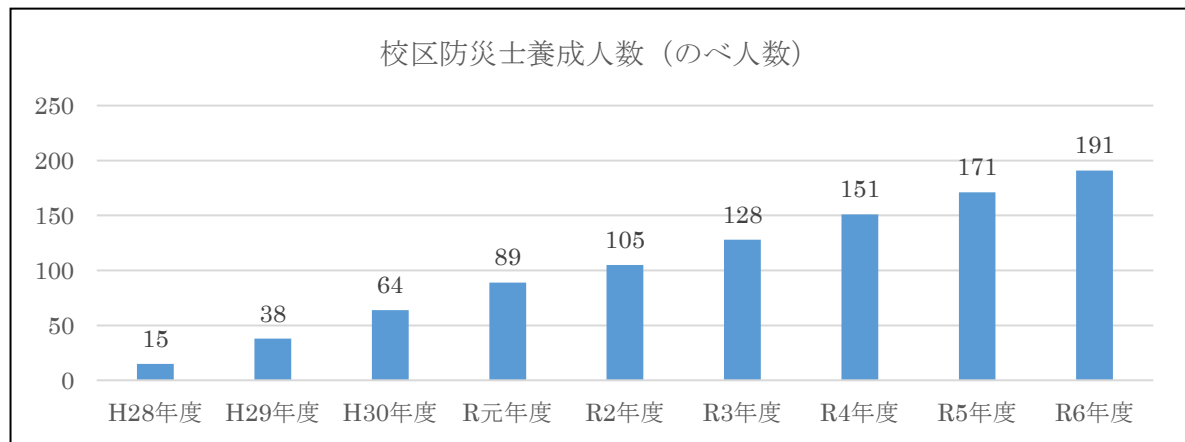


2024年度取り組み実績

防災対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
地域防災力の向上	8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施
	8-②	防災に精通しているリーダーの育成
	8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進
	8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実

ア. 主な成果〈数値で表せるもの〉



イ. 主な成果〈数値で表せないもの〉

●早期避難を呼びかける動画を作成

これまで災害への備えを中心とした啓発活動に取り組んできたが、新たに早期避難の重要性を呼びかける動画を作成した。
地域での出前講座での活用や SNS への投稿を行い、幅広い層への啓発を行った。



ウ. 2024 年度で最もアピールできる事例（成果があった、工夫したなど）

●土砂災害危険区域を有する校区にて有識者による講演を実施

令和 5 年 7 月の災害を教訓に、誰一人として逃げ遅れることなく、犠牲者を出さないために、土砂災害危険区域を含む校区で有識者による講演を実施した。
また、市長自ら早期避難の呼びかけを行い、市民の防災意識の向上に努めた。



エ. 2024 年度に新規・拡充・変更した内容

●出前講座や防災イベントでの簡易トイレの実演や啓発用し尿処理剤を配布

出前講座では、実際に市が備蓄している携帯トイレの使い方の実演を行った。普段触れる機会の少ない携帯トイレを実際に使用する様子を示すことで、災害時の具体的なイメージを持つことができ、多くの方々の関心を持っていただいた。また、防災イベントでは、備蓄食とともに使い切りタイプのし尿処理剤を配布した。

オ. 2024 年度に関係機関や団体、市民の主体性や協働性を推進するために実施した取組（関係機関との連携強化や市民啓発等を含む）

●防災チャットボットを通じて、防災士や防災リーダーへ研修会や防災イベントなどを案内

これまで災害時のみ使用していた防災チャットボット(LINE)を用いて防災イベントや研修会の案内を防災士や防災リーダーへ行い、知識習得の機会や活躍の場の提供を行った。

カ. 分野横断的に行っていること

- ・防災対策課、地域福祉課、久留米広域消防本部による自主防災研修
- ・防災対策課、地域福祉課による避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練
- ・久留米市社会福祉協議会と久留米大学ボランティアサークルとの連携（行政と地域の協働）

キ. 取り組みを進める上での課題

8－① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

- ・幅広い世代への啓発。特に中高生などの若い世代からの防災教育。
- ・若年層の自主防災組織活動への参加意識の醸成

8－② 防災に精通しているリーダーの育成

- ・各校区で養成した防災士、防災リーダーが地域で活躍するスキルや環境が整っていない
- ・防災士及び防災リーダーの多様な団体や人材への呼びかけ

8－③ 避難行動要支援者名簿の登録推進

- ・名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知
- ・避難行動要支援者の支援体制構築

8－④ 避難行動要支援者個別支援計画作成

- ・各校区における継続的な図上訓練実施
- ・希望する避難行動要支援者の災害時マイプラン作成

ク. 見直しや改善を検討したい事項

- ・ 防災士及び防災リーダーが活動できる環境の整備
- ・ 若年層を巻き込んだ自主防災活動の推進
- ・ 防災士団体と協働による啓発活動

2025年度取り組み方針

防災対策委員会

具体的施策		2025 年度取り組み方針
8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	<u>防災対策委員会の委員が所属する団体での啓発</u> 安全で安心なまちづくりに協働で取り組むため、委員が所属する団体でのイベントへの参加やチラシの配布を行う <u>若い世代への啓発</u> 気象台などと連携し、中学校での防災授業を行う。
8-②	防災に精通しているリーダーの育成	<u>防災リーダーが活躍できる環境の整備</u> ・各校区の自主防災組織における防災士・防災リーダーが地域で活躍するためのスキルアップや環境の整備 ・市と防災士、防災リーダーが連携した啓発活動の実施(出前講座の協働など)
8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進	<u>・避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知・啓発</u> <u>・民生委員等と連携した避難行動要支援者に対する登録促進</u> <u>・名簿を活用した図上訓練等により、避難行動要支援者の支援体制を構築</u>
8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実	<u>・各校区における継続的な図上訓練実施の働きかけの強化</u> <u>・地域の避難支援等関係者や福祉専門職、社会福祉協議会などと連携した災害時マイプラン作成</u> <u>・人工呼吸器等が必要な要支援者の避難支援(非常用電源の確保)</u>